



Daiwa House®
Group

報道関係各位

News Letter

2026 年 9 月 1 日

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 大友浩嗣
大阪市北区梅田 3-3-5

●創業 100 周年に向けた未来価値創造を紹介 「大和ハウスグループ統合報告書 2026」発行

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：大友浩嗣）は、2026 年 9 月 1 日、「大和ハウスグループ統合報告書 2026」を発行しました。

当社では、2016 年より「大和ハウスグループ統合報告書」を発行し、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、中長期的な企業価値向上を目指す当社グループの事業展開を紹介しています。

「大和ハウスグループ統合報告書 2026」では、2025 年度に終了した第 7 次中期経営計画の成果を振り返るとともに、創業 100 周年である 2055 年を見据えた未来価値創造の展望を示しています。また、新たにグループ入りした住友電設株式会社の業績や事業内容を紹介するとともに、事業戦略・財務戦略や社会価値と経済価値の創出に向けた取り組みを紹介しています。

サステナビリティ経営の重要性が増すなか、本書をコミュニケーションツールとして活用し、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指します。



大和ハウスグループ統合報告書 2026

●「大和ハウスグループ統合報告書 2026」の概要

第 1 章 CEO、COO メッセージ	「世の中の役に立つ」という想いを原点に、事業ポートフォリオの進化と価値創造を通じて実現する、社会価値と経済価値の好循環の創出について紹介しています。CEO と COO が、「未来価値」の創造を通じた創業 100 周年に向けた持続的成長の実現に向け、課題と戦略を語ります。
第 2 章 価値創造ストーリー	「顧客基盤」と「人財基盤」、「技術・ものづくり基盤」の 3 つの基盤が生み出す価値創造力を強みに、多様な事業ポートフォリオを通じた社会課題の解決と新たな価値の創出を推進しています。“将来の夢”（パーパス）の実現に向けた価値創造プロセスと、その進捗について紹介します。
第 3 章 中期経営計画の振り返り	持続的成長モデルの構築を目指し、収益モデルの進化、経営効率の向上、経営基盤の強化という 3 つの経営方針を掲げ取り組んできました。3 つの基本方針に基づく主な取り組みと成果について振り返ります。
第 4 章 財務戦略・資本戦略	持続的な成長と企業価値向上の実現に向け、事業戦略と財務戦略を一体で推進しています。財務基盤の強化と成長投資のバランスを図りながら競争優位性の確立を目指すとともに、ビジネスモデル変革を支える財務規律の考え方、ROE ^{※1} 向上や資本コスト・株価を意識した経営、将来の成長を支える資本政策について CFO が語ります。 ※1. 「Return On Equity」の略で、自己資本利益率のこと。

第5章 事業の推進	循環型バリューチェーンを核に事業ポートフォリオの変革を推進し、安定したキャッシュ・フローの創出と収益基盤の強化を図ってきました。各事業の市場環境や戦略とともに、第7次中期経営計画で積み上げた成果と、企業価値向上に向けた今後の成長の方向性を紹介します。また米国住宅事業の中核を担うスタンレー・マーチン社 CEO のメッセージを掲載しています。
第6章 基盤の強化	人的資本の強化に向けた取り組みや、社会的インパクト不動産※2の進捗に加え、新たに策定した「エンドレスグリーンプログラム 2029」および「エンドレスソーシャルプログラム 2029」について説明します。また、社会価値と経済価値の両立による企業価値向上に向けた考え方や取り組みについて、機関投資家との対談を通じてお伝えしています。さらに、技術・ものづくり基盤では、技術本部長メッセージや住友電設株式会社の社長メッセージを掲載しています。 ※2 人や地域、地球における諸問題への解決に取り組み、不動産の価値向上と企業の持続的な成長に資する不動産のこと。
第7章 経営体制	持続的な成長と企業価値向上を支える基盤として、ガバナンス体制の強化に取り組んできました。ガバナンス改革の成果に加え、新たな役員報酬体系の考え方を紹介します。さらに、社外取締役メッセージを通じて、資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた考え方についてもお伝えします。
第8章 業績・会社情報	財務・非財務両面から企業価値を伝えるため、事業と経営の現状を分析します。財務面では、売上高やROEなどの指標に加え、投資戦略、株主還元方針、株価推移を整理。資本効率の向上と安定的リターン両立を目指す姿勢を明確にしています。非財務面では、人的資本や環境のKPIを通じて、サステナビリティ経営の状況を説明します。

■「大和ハウスグループ統合報告書 2026」について：<https://www.daiwahouse.co.jp/ir/ar/>

以 上

お問い合わせ先		
広報企画部	広報グループ	06 (6342) 1381
	東京広報グループ	03 (5214) 2112